

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
 コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務本部長 (氏名) 村松 邦美
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 054-275-0007

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	141,557	2.6	9,278	31.8	9,478	30.8	5,103	28.6
2019年3月期第3四半期	137,943	3.5	7,038	7.0	7,247	8.8	3,966	15.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,579百万円 (199.3%) 2019年3月期第3四半期 1,864百万円 (55.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	38.97	
2019年3月期第3四半期	30.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	168,697	65,724	38.2
2019年3月期	167,606	63,894	37.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 64,386百万円 2019年3月期 62,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		14.00		14.00	28.00
2020年3月期		14.00			
2020年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,800	4.8	14,170	8.5	14,040	5.9	8,230	5.9	62.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	139,679,977 株	2019年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	8,722,266 株	2019年3月期	8,731,411 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	130,953,891 株	2019年3月期3Q	130,946,547 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期3Q 400,700株、2019年3月期 410,800株)を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期3Q 405,144株、2019年3月期3Q 413,352株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢も引き続き改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱の行方といった海外経済の動向などにより、先行きは不透明な状況であります。

そのような状況のなか、当連結会計年度は中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」4か年の3期目となります。事業の推進については、従来に引続き*1 T L C (Total Life Concierge[トータルライフ コンシェルジュ]の略、以下同じ) 構想の実現と*2 A B C I R + S (アブサーズ) をテーマとして、既存事業の深耕やM&A、新規事業への参入などの収益基盤拡充戦略に取り組んでまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績については、顧客獲得の推進や受注案件の増加などの取り組みが奏功し、売上高は141,557百万円(前年同期比2.6%増)、各利益項目についても、営業利益は9,278百万円(同31.8%増)、経常利益は9,478百万円(同30.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,103百万円(同28.6%増)と大幅に増加いたしました。なお、売上高、各利益項目については、いずれも過去最高を更新いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から31千件増の2,933千件、T L C会員サービスの会員数は同70千件増の875千件となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるトピックスとしては、2019年7月に株式を取得したソフトウェア開発事業を営む株式会社アムズブレーン(岡山県岡山市北区)、同年9月に全株式を取得した総合建設事業を営む日産工業株式会社(岐阜県下呂市)を連結子会社化するとともに、伊勢崎ガス株式会社(群馬県伊勢崎市)についても同年4月に株式を取得して持分法適用関連会社とし、同年8月に業務提携いたしました。また同年10月には有限会社シオヤ(静岡県三島市)より静岡県東部の有線テレビジョン事業を譲受いたしました。

さらに、同年8月にかほガス株式会社(秋田県にかほ市)を設立し、秋田県にかほ市からの都市ガス事業の受入れ準備に入るとともに、同年10月にはT & Tエナジー株式会社を東京電力エナジーパートナー株式会社と共同で設立し、中京圏での都市ガス小売事業の立上げ準備に入りました。

*1 T L C構想 当社グループが提供する様々なサービスにより、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートし、お客様の満足度の向上を目指すビジョンのこと。

*2 アブサーズ 当社グループの技術革新へ向けた戦略のこと。AI (A)、Big Data (B)、Cloud (C)、IoT (I)、Robotics (R)、Smart Phone (S)、それぞれの頭文字を繋げた造語。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

L Pガス事業につきましては、既存エリアでの獲得強化・解約防止に加え新規エリアに進出を図る等、顧客獲得に注力し、当第3四半期連結累計期間で需要家件数は19千件増加し、647千件となり大幅な増益につながりました。一方、工業用及び卸売の仕入価格が変動したことにより、売上高は45,618百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの56千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇及び設備機器の販売増加等により、売上高は9,573百万円(同7.7%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は55,191百万円(同0.9%増)となり、営業利益は2,156百万円(同77.5%増)となりました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、建築及び設備機器販売の増加等により、当セグメントの売上高は14,919百万円(同7.7%増)となり、営業利益は709百万円(同62.9%増)となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、通信事業者との競合が激しさを増すなか、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引に加え、地域に根ざしたコミュニティチャンネルの番組作りの強化等、競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。それにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から13千件増加し801千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から13千件増加し287千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は23,433百万円(同2.6%増)、営業利益は3,432百万円(同7.5%増)となりました。

(情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、大手携帯キャリアとの競合が激化するなか、単体サービスに加えて光コラボとMVNOサービス「LIBMO」とのセット販売などプランの充実を図り、顧客獲得に取り組んでまいりました。LIBMOの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し45千件となった一方、ISP顧客については26千件減少し720千件(内、光コラボ324千件、従来型ISP396千件)となりました。これらにより、売上高は21,661百万円(同6.7%減)となりました。

法人向け事業につきましては、ITサービス市場が活況のなか、グローバルプラットフォーマーから認定事業者として評価を受け、クラウドサービスを中心に順調に法人顧客を増加させる等、ストックビジネスの拡大につなげてまいりました。また、システムの受託開発案件も堅調に増加したこと等により、売上高は17,173百万円(同16.5%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は38,834百万円(同2.3%増)となり、営業利益は2,429百万円(同43.5%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から4千件増加し160千件となりました。また、製造及び物流コストの低減化にも努めてまいりました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,603百万円(同6.1%増)、営業利益は389百万円(同10.7%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は905百万円(同12.3%増)となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事量が増加したことにより、売上高は1,053百万円(同12.4%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数の減少により、売上高は1,032百万円(同4.5%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,575百万円(同6.6%増)、営業利益は186百万円(同80.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は168,697百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,090百万円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,168百万円減少した一方で、M&Aによる新規連結子会社化等により現金及び預金が1,814百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は102,972百万円となり、前連結会計年度末と比較して739百万円の減少となりました。これは主として、法人税等の支払により未払法人税等が2,900百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は65,724百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,829百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により3,678百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益

5,103百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から1,013百万円増加し5,032百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,476百万円の資金の増加（前年同期比+5,663百万円）となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,683百万円の資金の減少（前年同期比△67百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,779百万円の資金の減少（前年同期比△5,541百万円）となりました。これはリース債務の返済及び配当金の支払等によるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しておりますが、これは短期借入金の減少等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164	5,979
受取手形及び売掛金	24,798	23,629
商品及び製品	4,173	3,973
仕掛品	660	2,132
原材料及び貯蔵品	865	901
その他	8,264	7,894
貸倒引当金	△419	△407
流動資産合計	42,506	44,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,756	33,269
機械装置及び運搬具（純額）	23,592	23,159
土地	22,921	23,065
その他（純額）	16,760	17,288
有形固定資産合計	97,030	96,783
無形固定資産		
のれん	5,044	4,657
その他	6,084	5,984
無形固定資産合計	11,128	10,642
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,365	2,417
その他	14,958	15,303
貸倒引当金	△386	△553
投資その他の資産合計	16,937	17,166
固定資産合計	125,097	124,592
繰延資産	2	1
資産合計	167,606	168,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,021	15,158
短期借入金	22,265	25,540
1年内償還予定の社債	168	133
未払法人税等	3,491	591
訴訟損失引当金	—	1,150
その他の引当金	1,705	192
その他	18,733	18,964
流動負債合計	61,385	61,730
固定負債		
社債	230	161
長期借入金	27,940	26,781
その他の引当金	149	103
退職給付に係る負債	719	768
その他	13,286	13,427
固定負債合計	42,325	41,241
負債合計	103,711	102,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,527	25,542
利益剰余金	21,863	23,288
自己株式	△2,222	△2,221
株主資本合計	59,167	60,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,589
繰延ヘッジ損益	△319	122
為替換算調整勘定	△10	△13
退職給付に係る調整累計額	2,217	2,078
その他の包括利益累計額合計	3,460	3,777
非支配株主持分	1,267	1,338
純資産合計	63,894	65,724
負債純資産合計	167,606	168,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	137,943	141,557
売上原価	83,616	84,254
売上総利益	54,327	57,302
販売費及び一般管理費	47,289	48,024
営業利益	7,038	9,278
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	180	191
受取手数料	69	26
その他	295	275
営業外収益合計	552	503
営業外費用		
支払利息	278	229
その他	63	74
営業外費用合計	342	303
経常利益	7,247	9,478
特別利益		
固定資産売却益	0	14
伝送路設備補助金	105	96
補助金収入	5	—
投資有価証券売却益	0	263
特別利益合計	111	374
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	504	558
投資有価証券売却損	—	17
減損損失	14	—
投資有価証券評価損	45	30
訴訟損失引当金繰入額	—	1,150
その他	37	77
特別損失合計	602	1,839
税金等調整前四半期純利益	6,756	8,013
法人税、住民税及び事業税	1,934	2,799
法人税等調整額	746	△48
法人税等合計	2,681	2,751
四半期純利益	4,075	5,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,966	5,103

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,075	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,082	15
繰延ヘッジ損益	△966	442
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整額	△162	△138
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△5
その他の包括利益合計	△2,211	316
四半期包括利益	1,864	5,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,755	5,420
非支配株主に係る四半期包括利益	109	159

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,756	8,013
減価償却費	10,369	10,681
のれん償却額	859	810
減損損失	14	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△225	△133
受取利息及び受取配当金	△187	△200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△245
支払利息	278	229
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	30
固定資産除却損	504	558
売上債権の増減額 (△は増加)	610	1,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△968	△804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,379	△331
その他	△3,630	153
小計	13,046	20,741
法人税等の支払額	△3,233	△5,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,813	15,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	226	238
有価証券の取得による支出	△310	△10
有価証券の売却による収入	0	576
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,537	△8,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	171	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△202	△1,408
貸付けによる支出	△200	△20
貸付金の回収による収入	14	53
その他	220	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,615	△9,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△281	△232
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,650	3,450
リース債務の返済による支出	△2,793	△2,706
長期借入れによる収入	5,800	5,420
長期借入金の返済による支出	△8,815	△6,850
社債の償還による支出	△134	△104
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△3,654	△3,672
その他	△7	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	762	△4,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	960	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	3,004	4,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,964	5,032

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟)

連結子会社である株式会社T O K A I コミュニケーションズを原告(反訴被告)として株式会社日立ソリューションズを被告(反訴原告)とする損害賠償、損害賠償等反訴請求訴訟において、2020年1月16日に東京高等裁判所にて株式会社T O K A I コミュニケーションズから株式会社日立ソリューションズに対して損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決がありました。

株式会社T O K A I コミュニケーションズは当判決を不服として、最高裁判所に上告提起並びに上告受理の申立てを行う予定であります。当判決が確定した場合に備え訴訟損失引当金1,150百万円を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	54,675	13,846	22,829	37,959	5,279	134,590	3,352	137,943	—	137,943
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	147	772	553	2,293	97	3,863	126	3,990	△3,990	—
計	54,822	14,619	23,382	40,252	5,377	138,454	3,478	141,933	△3,990	137,943
セグメント利益 又は損失(△)	1,214	435	3,194	1,693	351	6,889	103	6,992	45	7,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	55,191	14,919	23,433	38,834	5,603	137,982	3,575	141,557	—	141,557
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	130	750	507	2,593	127	4,109	132	4,242	△4,242	—
計	55,322	15,669	23,940	41,428	5,730	142,091	3,708	145,799	△4,242	141,557
セグメント利益 又は損失(△)	2,156	709	3,432	2,429	389	9,117	186	9,303	△24	9,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。